

府中市住生活基本計画 第2回策定委員会 振り返り

| | 委員意見 | 発言等のポイント | 計画の方向性 |
|-----|---|--|--|
| 論点1 | <p>◇子育て専用住宅について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て向けの市営住宅については小学校付近に建設してはどうか。【桐島委員】 ●入居者が高齢化している市営住宅の多くが市街地から離れた場所に立地していることから、市の中心部に集約してはどうか。【桐島委員】 ●坂町では、子育て支援住宅の建設により人口増加率が全国1位となり、スーパーの誘致にもつながった。【川島委員】 ●子育て世帯専用住宅を検討するのであれば、子育てしやすい周辺環境の整備についても検討する必要がある。(小児科などの医療機関の誘致・子ども服などの店舗の誘致・小さい子どもが安心して遊べる公園が少ない)【中山委員、岡辺会長】 <p>◇子どもや若者の定住について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若者は地域の担い手であり、現在の子どもが2040年にかけて府中市内に留まるような取組みが重要であり、高齢者に対する取組みよりも重きを置く必要がある。【木下委員】 ●地域への愛着につながる若者が活躍できる場の提供が求められる。【岡辺会長】 ●子どもは地元に戻りたいという意見もある。希望する就職先があるかということも重要である。【和田委員】 <p>◇三世同居・近居などによる支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産業社会で核家族化されて分断された人を集約することでコミュニティが形成され、まちづくりにつながる可能性がある。【岡辺会長】 ●集落や中心部などまちづくりを考え、人口構成のバランスに配慮して人を動かすような住宅環境を作る必要がある。【梶月委員】 ●少子高齢化社会の集約として、中心部への集約と衰退した地域のテコ入れとしての集約の2つのパターンが考えられる。【岡辺会長】 | <p>①子育て専用住宅の整備をしてほしい。その際には大胆な計画が必要である。</p> <p>②子育て支援住宅を検討する際には、小児科や公園などの子育てしやすい周辺環境の整備の検討も必要である。</p> <p>③子どもや若者が愛着をもって府中市に留まるような仕組みや場づくりが重要である。</p> <p>①人口構成バランスを考慮したうえで、「中心部」または「テコ入れする必要がある衰退した地域」の集約につながるような住環境の整備が必要である。</p> | <p>■子育て環境に特化した子育て専用住宅を整備を進めます。</p> <p>■既存の子育て支援施設に近接した計画や建設に合わせた複合整備など子育てしやすい周辺環境の整備へ配慮します。</p> <p>■「ちゅちゅ」や「こどもの国」に続き子育て支援施設の充実を取り組めます。【第2期子ども・子育て支援事業計画と整合】</p> <p>■子どもたちが、地域・郷土に親しみ愛着をもつ機会を増やします。【第5次府中市総合計画と整合】</p> <p>■就職説明会やインターンシップに取り組み、UIターン就職を推進します。【第5次府中市総合計画と整合】</p> <p>■三世同居や近居などを推進することで、子育て環境の充実に合わせ、幅広い世代でコミュニティを形成し地域の活性化を図ります。</p> |
| 論点2 | <p>◇市営住宅の今後の在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入居者が高齢化している市営住宅の多くが市街地から離れた場所に立地していることから、市の中心部に集約してはどうか。【桐島委員】(再掲) ●県営住宅の入居者の移転については指定管理者ではなく県の職員が付近の県営住宅への移転計画を作成し、国の基準に則って移転補償を支払っている。【川島委員】 ●高齢者にとって家賃が高い住宅への移転は困難であり、ライフスタイルに合う住宅を紹介しても家賃がネックとなる傾向がみられる。【岡辺会長】 ●買い物や病院への移動の利便性の向上に加えて、移転による孤立を防ぐような取組みも必要である。【岡部会長代理】 <p>◇上下エリアの市営住宅の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅の空き室を上下高校の学生寮として使用する案もあるが、現実性を検討し県教委とも連携をして計画に記載すべきである。【吉田委員】 ●上下高校の魅力づくりとして中長期的に考えていたが、学生寮は部屋を貸すだけではなく、生活指導や食事提供などの体制が必要と考えている。大学生の短期滞在やお試し住宅などとして可能か検討する。【村上委員】 ●古い住宅を社宅として貸し出すといった民間の取組みを参考にしてはどうか。【吉田委員】 ●学生と住民とのトラブルを防いだうえで、学生が地域に溶け込める仕組みづくりが重要である。【岡辺会長】 ●不動産に対するニーズを共有し、マッチングにつながるような官民連携体制が必要である。【藤田委員】 <p>◇セーフティネット機能について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●居住支援協議会は居住に対する問題や状況をみんなで解決するネットワークの役割を果たすと考えられる。【岡辺会長】 ●府中市の中で住宅に困る方を出さないという方向性を打ち出し、行政や民間企業、福祉分野のそれぞれが協力できる体制に向けた旗振りが求められる。【岡部会長代理】 ●居住支援の観点から居住支援協議会の設立は重要であるため、県としてもサポートするので是非とも設立していただきたい。【川島委員】 ●静岡県の人口4万人の町で、事例検討会議を何度も実施した結果ネットワークが構築され設立した事例がある。具体的な事例検討も有効ではないか。【岡部会長代理】 ●住宅政策と福祉政策が同じ方向を向いていることを認識したうえで、誰一人として取りこぼさないような体制を築いていただきたい。【岡辺会長】 ●市で実施できていることを見直しながら住宅政策につなげていただきたい。【岡辺会長】 ●生活困窮者については社会福祉協議会が中心に実施していることから巻き込む必要がある。【吉田委員】 ●見守り支援などがビジネスにつながるような取組みが必要ではないか。【吉田委員】 | <p>①市営住宅を利便性の高い地域への集約が必要ではないか。</p> <p>②集約による移転では、経済的な補償に合わせ、生活を支援する取組みも考慮する必要がある。</p> <p>①学生向けの活用をする場合は学生が地域に溶け込めるような工夫が地域の活性化につながる。</p> <p>②市営住宅の活用については、企業などに対しアンテナを張り、民間のニーズを把握することも必要である。</p> <p>①府中市の役割は、住宅に困る方を出さないという方向性を打ち出すことと、官民や福祉分野などが連携できる体制につながる旗振りである。</p> <p>②居住支援の取組がビジネスとして成り立つことで継続的な取組になるのではないか。</p> | <p>■市営住宅全体の再編を行い、規模の適正化を図っていく。</p> <p>■子育て世帯向け住宅など市の政策的な課題の解決に向けた整備を進めます。</p> <p>■長期において空き室となっている市営住宅は、民間ニーズの把握に努め、スポーツ合宿所、オフィスやお試し住宅など地域の活性化に寄与する手法を幅広く検討します。</p> <p>■年齢や生活状況を問わず住まいが確保され、安心して暮らせるまちとするため、官民の住宅部門と福祉部門が連携した居住支援の体制整備を進めます。</p> <p>■居住支援協議会は安定な運営が行えるように、寄付・遺贈や民間とのビジネス連携などの取組を進めます。</p> |
| その他 | <p>委員意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不動産に対するニーズを共有し、マッチングにつながるような官民連携体制が必要である。【藤田委員】(再掲) ●府中市内で働いているが、府中市外に居住する方が、なんで府中市に住まないか、どうしたら府中市に住んでもらえるか把握するアンケートをとって欲しい。【藤田委員】 ●府中市が提供した資料を各委員が所属する団体に持ち帰って、意見を出し合っていただきたい。【宮脇委員】 | <p>発言等のポイント</p> <p>①不動産にかかるニーズをマッチング出来るような官民連携体制が必要である。</p> <p>①府中市内で働いているが、府中市外に居住する方がどうしたら府中市内に住んでもらえるか把握して欲しい。</p> | <p>計画の方向性</p> <p>■民間ニーズの把握に努め、対応できる体制整備や窓口の設置を行い周知に努めます。</p> <p>■府中市内に勤務しており、市外に居住されている方を対象として、北川鉄工所(株)、(株)リョービ、府中市役所の職員についてアンケートを実施しております。アンケートを基に移住・定住を進めます。</p> |